

平成 23 年 5 月 13 日

朝日生命保険相互会社

### 中期経営計画「Change（変革と挑戦）」の進捗について

平成 22 年度決算（案）は、東日本大震災の影響により、保険金等お支払い見込み額（約 50 億円）の保険契約準備金への積立てや破損した不動産の補修にかかる費用等を計上したものの、当期純剰余は前年度を上回る 440 億円程度となりました。

また、震災後に株式市況が大幅に悪化したことにより有価証券の含み損は増加しましたが、ソルベンシー・マージン比率は 600%程度と前年度末同水準を維持しており、健全性指標は全く問題ない水準を確保しています。

一方、震災の影響により、今後の日本経済や金融市場の動向が不透明であることを踏まえ、内部留保を確保し健全性の維持を図る観点から、社員配当金につきましてはお支払いを見送る方針といたします。

当社は、平成 21 年度からスタートした中期経営計画「Change（変革と挑戦）」（3 カ年計画）において、女性やシニア層をターゲットとしたマーケット戦略や代理店チャネルの本格展開等の推進による営業力の強化に取り組んでまいりました。この 2 年間は、新契約年換算保険料が順調に伸展し、消滅契約年換算保険料は大きく減少する等、着実に成果を上げており、最終年度である平成 23 年度も、引き続き営業力の強化を図り、計画の完達に取り組んでまいります。

また、コスト効率の改善等を通じた収益効率改善計画については、計画を上回るペースで進捗しており、更にもう一段のコスト削減の取組みを進めてまいります。

※ 5 年ごと利差配当付個人保険につきましては、毎年の利差配当を積み立て、その積立金額を 5 年ごとにお支払いする仕組みとなっているため、昨年度までに積み立てた配当金額を今年度にお支払いする場合がございます。

※ 平成 22 年度決算（案）の内容につきましては、5 月 26 日に公表する予定です。

以 上

## 【別紙】

### 1. 業績推移

#### (1) 業績の状況

	H21年度	H22年度
新契約年換算保険料(新契約+転換純増加)	326 億円	381 億円程度
消滅契約年換算保険料(解約+失効+減額-復活)	319 億円	292 億円程度
消滅率(対年度始保有比)	5.3 %	5.0 %程度
新契約年換算保険料-消滅契約年換算保険料	+6 億円	+88 億円程度

新契約年換算保険料は前年度を大きく上回り、消滅契約年換算保険料は前年度を下回りました。

結果、<新契約年換算保険料-消滅契約年換算保険料>は+88 億円程度と大幅に増加しました。

#### (2) 収益の状況

	H21年度	H22年度	
			震災影響除く
基礎利益	249 億円	207 億円程度	250 億円程度
当期純剰余	334 億円	440 億円程度	

基礎利益は震災の影響を主因に減少したものの、それを除けば前年度並みの水準です。

キャピタル益の確保等により、当期純剰余は前年度を上回りました。

#### (3) 健全性指標等の状況

	H21年度末	H22年度末
ソルベンシー・マージン比率	608 %	600 %程度
その他有価証券含み損益	▲ 87 億円	▲ 458 億円程度
実質純資産額	3,235 億円	2,750 億円程度
有価証券含み損益	341 億円	▲ 135 億円程度

株価下落の影響により有価証券の含み損は増加し、実質純資産額は減少しましたが、ソルベンシー・マージン比率は前年度末並みの水準を維持しています。

### 2. 営業力の強化

お客様満足の上昇を図るべく、サービス・商品の充実を図り、新契約の伸展・消滅契約の抑制を実現しております。

#### <主な取組み>

- ご契約内容や保障ニーズ等を確認する活動(安心お届けサービス)の展開を通じたお客様サービスの拡充
- 健康保険・先進医療対象の1,000種類以上の手術を支払対象とした「医療保険(返戻金なし型)(2010)」等を新たなラインナップに加えた「保険王プラス」や、女性層のニーズを捉えた商品の発売
- オリジナリティの高いビジネスモデルによる銀行窓販・テレマーケティング事業・保険ショップ事業の拡大展開

### 3. 収益効率改善計画

150 億円(平成 21 年度～平成 23 年度累計)の収益効果(平成 20 年度比)を目標とする収益効率改善計画に取り組み、平成 21 年度および平成 22 年度の 2 年間累計で 120 億円程度と、計画を上回るペースの収益改善効果を実現しております。

更に、平成 23 年度からは、平成 22 年度実績比で 250 億円(平成 23 年度～平成 25 年度累計)の収益改善効果を目指し、修正計画を策定し、もう一段のコスト削減の取組みを進めてまいります。

#### <主な取組み>

- 物件費(営業経費・システム経費等)を中心とした更なる削減
- 契約加入時の事務コストの抑制に向けた取組みの強化
- 業務効率化による内勤人件費の削減